



平成30年11月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成30年4月3日

上場会社名 株式会社バイク王&カンパニー 上場取引所 東  
 コード番号 3377 URL <http://www.8190.co.jp/>  
 代表者（役職名） 代表取締役社長執行役員（氏名） 石川秋彦  
 問合せ先責任者（役職名） 執行役員 コーポレート部門担当（氏名） 竹内和也 (TEL) 03-6803-8855  
 四半期報告書提出予定日 平成30年4月9日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年11月期第1四半期の業績（平成29年12月1日～平成30年2月28日）

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年11月期第1四半期	3,911	2.9	△347	-	△326	-	△340	-
29年11月期第1四半期	3,802	7.9	△300	-	△276	-	△305	-
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
30年11月期第1四半期	△24.39		-					
29年11月期第1四半期	△21.89		-					

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年11月期第1四半期	5,081	3,499	68.9
29年11月期	5,392	3,867	71.7

(参考) 自己資本 30年11月期第1四半期 3,499百万円 29年11月期 3,867百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年11月期	-	2.00	-	2.00	4.00
30年11月期	-	-	-	-	-
30年11月期(予想)	-	2.00	-	2.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年11月期の業績予想（平成29年12月1日～平成30年11月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,000	4.2	3	-	60	-	20	-	1.43
通期	19,000	4.1	5	-	130	-	50	△87.5	3.58

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

30年11月期 1 Q	15,315,600株	29年11月期	15,315,600株
30年11月期 1 Q	1,350,000株	29年11月期	1,350,000株
30年11月期 1 Q	13,965,600株	29年11月期 1 Q	13,965,600株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
3. その他	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間における我が国経済は、個人消費の持ち直しに加え、企業収益に改善の動きがみられるとともに雇用・所得環境の改善が続く等、緩やかに回復いたしました。しかしながら、地政学的リスクの高まり等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社が属するバイク業界におきましては、国内におけるバイクの新車販売台数は約33万台（平成28年実績、出所：一般社団法人日本自動車工業会）と前年を下回って推移いたしました。また、バイク保有台数は1,121万台（平成28年3月末現在、出所：一般社団法人日本自動車工業会）となり、比較的価値の高い原付二種以上は微増、全体は微減する傾向となりました。

このような市場環境のもとで、当社は、ビジョンとして掲げる「バイクライフの生涯パートナー」の実現に向けて、平成28年11月期を初年度とする3ヵ年の中期経営計画を策定し推進しております。ここでは、従来のバイク買取専門店としての「バイク王」から、バイクに係る面と時間軸の広がりを持ったサービスを総合的に提供する「バイクのことならバイク王」と言われるブランドへの進化を掲げております。これを実現するため当事業年度においては、リテール販売の強化、リテール販売強化のための仕入の充実を基本戦略として事業展開を推進することいたしました。

上記を踏まえ、当第1四半期累計期間においては、リテール販売の強化策として、アライアンスによる一部既存店舗の好立地への移転や新規出店等を実施いたしました。これにより、リテール販売を実施している店舗は、当社全56店舗のうち47店舗となりました。また、主に前事業年度に複合店舗化した店舗（従来の買取に加え新たにリテール販売等を開始した店舗）の影響によりリテール販売台数が前年同期を上回り、全販売台数に占めるリテール販売台数比率の上昇にともなって平均売上単価（一台当たりの売上高）が前年同期を上回りました。

また、リテール販売強化のための仕入の充実につきましては、広告宣伝におけるテレビ・ラジオ・WEB・雑誌等の媒体構成の最適化を図るとともに、低収益車輛の対応を効率化し高収益車輛への対応時間を確保する仕入業務オペレーションの実施等により促進させました。こうした施策により、高収益車輛の仕入が堅調に推移し仕入台数の増加とともに高収益車輛の仕入構成割合の上昇も図られ、リテール販売用の在庫を確保・増加することができました。なお、当事業年度においては、広告宣伝活動を積極的に推進し高収益車輛の仕入台数増加を図る方針です。これは、過年度において、当社に対する利用意向度の低下を受け費用対効果の観点から広告宣伝費を圧縮し利益の確保に努めた時期があったものの、結果的に仕入台数の減少等を招き想定した利益を確保できなかったという現時点における評価に加え、近年、当社の利用意向度が改善傾向にあり広告宣伝費の投下によって高収益車輛の仕入台数増加が見込まれること、さらにビジョン達成や収益性向上のためにリテール販売用車輛の確保が重要であること等を踏まえたものとなっております。

これらの結果、売上高は駐車場事業の譲渡（※）にともなう減少分を上回り増収となりました。

利益面につきましては、高収益車輛のリテール販売台数の増加等によって平均粗利額（一台当たりの粗利額）が前年同期を上回りましたが高収益車輛の仕入台数の確保にともない仕入価格および売上原価の上昇がみられたこと、これに加えホール販売を抑制し収益性の高いリテール販売用の在庫確保を優先したこと等の結果、売上総利益は横ばいとなりました。また、営業利益は、複合店舗化により消耗品費や地代家賃等が増加した結果、損失額が拡大いたしました。

以上の結果、売上高3,911,342千円（前年同期比2.9%増）、営業損失347,048千円（前年同期は300,334千円の営業損失）、経常損失326,822千円（前年同期は276,859千円の経常損失）、四半期純損失340,625千円（前年同期は305,745千円の四半期純損失）となりました。

※当社は、バイク事業の業績改善に一層注力することを目的に、平成29年11月30日付で駐車場事業を譲渡しております。また、これにともない、当第1四半期会計期間より当社の事業は「バイク事業」のみの単一セグメントとなったため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産は、前事業年度末に比べて442,217千円減少し、3,599,331千円となりました。これは主に、現金及び預金が778,035千円減少し、商品が256,144千円、売掛金が81,051千円増加したためであります。固定資産は、前事業年度末に比べて131,032千円増加し、1,481,671千円となりました。これは主に、ソフトウェア仮勘定の増加により「無形固定資産」が75,275千円、リース資産の増加等により「有形固定資産」が31,521千円増加したためであります。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて47,508千円増加し、1,248,180千円となりました。これは主に、未払金が163,296千円、前受金、預り金等の増加により「その他」が19,019千円増加し、未払法人税等が130,400千円、賞与引当金が16,753千円減少したためであります。固定負債は、前事業年度末に比べて9,862千円増加し、333,521千円となりました。これは、長期リース債務の増加等により「その他」が6,667千円、資産除去債務が3,195千円増加したためであります。

(純資産)

純資産は、前事業年度末に比べて368,557千円減少し、3,499,301千円となりました。これは、利益剰余金が368,557千円減少(株主配当27,931千円、四半期純損失340,625千円)したためであります。

この結果、自己資本比率は68.9%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期累計期間および通期の業績予想につきましては、平成30年1月10日に公表いたしました決算短信に記載の業績予想から変更ありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年11月30日)	当第1四半期会計期間 (平成30年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,008,510	1,230,475
売掛金	58,718	139,770
商品	1,791,046	2,047,190
貯蔵品	7,635	8,841
その他	175,707	173,109
貸倒引当金	△69	△55
流動資産合計	4,041,548	3,599,331
固定資産		
有形固定資産	624,135	655,656
無形固定資産	95,809	171,085
投資その他の資産	630,694	654,929
固定資産合計	1,350,639	1,481,671
資産合計	5,392,188	5,081,002
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	123,898	140,902
短期借入金	100,000	100,000
未払金	331,293	494,590
未払法人税等	149,400	19,000
賞与引当金	40,714	23,960
その他の引当金	4,948	2,648
資産除去債務	3,867	1,509
その他	446,549	465,569
流動負債合計	1,200,671	1,248,180
固定負債		
資産除去債務	170,514	173,710
その他	153,144	159,811
固定負債合計	323,658	333,521
負債合計	1,524,330	1,581,701
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	590,254	590,254
資本剰余金	609,877	609,877
利益剰余金	3,023,955	2,655,398
自己株式	△356,229	△356,229
株主資本合計	3,867,858	3,499,301
純資産合計	3,867,858	3,499,301
負債純資産合計	5,392,188	5,081,002

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年2月28日)	当第1四半期累計期間 (自平成29年12月1日 至平成30年2月28日)
売上高	3,802,416	3,911,342
売上原価	2,197,989	2,302,496
売上総利益	1,604,426	1,608,846
販売費及び一般管理費	1,904,761	1,955,894
営業損失(△)	△300,334	△347,048
営業外収益		
受取利息	245	209
クレジット手数料収入	13,131	16,378
その他	11,743	4,427
営業外収益合計	25,119	21,015
営業外費用		
支払利息	526	491
為替差損	-	297
その他	1,117	1
営業外費用合計	1,644	789
経常損失(△)	△276,859	△326,822
特別損失		
固定資産除却損	101	8
減損損失	8,223	-
特別損失合計	8,324	8
税引前四半期純損失(△)	△285,183	△326,831
法人税、住民税及び事業税	18,375	13,679
法人税等調整額	2,186	115
法人税等合計	20,562	13,794
四半期純損失(△)	△305,745	△340,625

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

3. その他

該当事項はありません。